

『今治市物価高騰対応DX・GX緊急対策事業補助金』よくあるご質問

令和8年4月1日版

番号	分類	質問	回答
1	申請全般	申請期間はいつまでですか。	令和8年7月31日(金)までです。
2	申請全般	申請書類はどこで入手できますか。	今治市役所産業振興課のホームページからダウンロードできます。
3	申請全般	申請書類の提出先はどこですか。	今治市役所産業振興課にご提出ください。 郵送で提出する場合の宛先は、募集要領 P0 又は P6 をご確認ください。
4	申請全般	申請書類等で押印が必要な箇所はありますか。	申請書類等には押印の必要がありません。ただし、補助対象経費に係る見積書の写しにつきましては、購入予定先の押印があるものをご提出ください。
5	申請全般	補助金の申請から交付までの流れを教えてください。	申請→審査(※)→交付決定→補助対象事業実施→実績報告→補助金交付 ※審査については、外部有識者による書類審査を実施します。
6	申請全般	早く申請した方がよいですか。	事務局内で事業内容等精査のうえ、外部有識者による本補助金事業の趣旨に沿う取組みについて適格性などを審査し、補助採択することとなります。
7	申請全般	市内に本社を有しているが、補助事業実施場所が県外である場合、申請対象になりますか。	補助対象外となります。補助事業の実施場所も含め、市内である必要があります。
8	申請全般	申請書類が揃っていれば全て受け付けてくれますか。	外部有識者による書類審査に進む前に、事務局内で事業内容等をある程度精査します。
9	申請書類	見積書はアマゾンや楽天市場などの通販サイトのページを印刷したもので可能ですか。(物品等購入費)。	セールや在庫状況等により、申請後に金額が変動する可能性があり、有効期限が明確でないため、当該金額が確認できた場合でも不可とします。
10	申請書類	市税完納証明書について、いつ時点で取得したもので可能ですか。	本補助金を申請するにあたり、市税の滞納がないことを条件としておりますので、申請日より直近1ヶ月以内に取得した完納証明書のご提出をお願いいたします。
11	交付対象者	これから開業する場合は対象となりますか。	申請時点で開業していない創業予定者(例えば、既に税務署に開業届を提出していても、開業届上の開業日が申請日より後である場合や、申請日時点で開業の実態のない場合、賃上げ実施前の比較月となる令和8年4月に給与の支払いを行っていない場合)は対象外です。

『今治市物価高騰対応DX・GX緊急対策事業補助金』よくあるご質問

令和8年4月1日版

12	交付対象者	複数店舗に分けて申請することは可能ですか。	できません。1事業者あたり1回限り申請可能です。
13	交付対象者	国や県が公募している他の補助制度との併用は可能ですか。	基本的には、同一の事業内容で、他の補助制度との併用はできません。補助対象経費の明確な区分ができるのであれば、併用可能ですが、基本的には同一事業で複数の補助金を受けることはできません。他の補助制度の規定に反しないかは十分ご注意ください。
14	賃上げ要件	正社員以外で、どのような従業員が「常時使用する従業員」に含まれますか？	<p>(含まれる)</p> <p>長期雇用のアルバイト・パート(2か月以上の契約)</p> <p>※労働基準法第20条の「解雇予告が必要な人」が対象です。</p> <p>(含まれない)</p> <p>日雇いバイト</p> <p>短期契約</p> <p>派遣社員</p> <p>役員及び個人事業主本人</p>
15	賃上げ要件	賃上げを実施する予定で申請しましたが、諸事情により賃上げを実施できない場合、どうなりますか。	要件を満たす賃上げが実施されたことの確認は実績報告時に行いますが、最終的に令和9年4月基本給反映分の賃金台帳で賃上げを実施できなかった場合は、交付決定を取消します。この場合、交付済みの補助金の全部の返還となります。令和9年4月基本給反映分の賃金台帳の提出期限は令和9年6月末までとします。
16	賃上げ要件	賃上げ率について小数点以下の扱いはどうなりますか。	小数点第二位以下切り捨てで判断します。 (例)4.09%→4.0%、3.98%→3.9%
17	賃上げ要件	常時使用する従業員1人あたり平均2.5%以上(常時使用する従業員数が20人以下の事業者については、1.5%以上)の基本給の賃上げとありますが、計算方法を教えてください。	<p>賃上げ率(%)=(後-前)÷前×100</p> <p>一人当たりの平均基本給:基本給総額÷対象従業員数</p> <p>後:賃上げ後の一人当たりの平均基本給</p> <p>前:賃上げ前の一人当たりの平均基本給</p> <p>で計算します。賃上げ実施報告書で計算してください。</p>
18	補助対象経費	建物に対するリフォームや、施工は対象になりますか。	補助対象外となります。 本補助金はDX又はGXに資する「設備投資」が対象となります。
19	補助対象経費	補助対象経費の支払い方法について、手形等は可能ですか。	募集要領P6のとおり、現金決済または、銀行振込みで行ってください。小切手、手形、売掛金及び買掛金の相殺等による決済または、カード決済は原則認められません。